



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレー (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086  
 トディベロップメント部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	2,283	5.2	36	△82.5	34	△82.3	20	△84.7
2021年5月期	2,170	18.6	208	21.7	193	19.2	131	26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	5.03	4.99	2.1	2.3	1.6
2021年5月期	34.64	34.19	21.4	16.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

(注) 2021年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年8月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	1,499	1,008	67.2	251.71
2021年5月期	1,448	952	65.8	238.74

(参考) 自己資本 2022年5月期 1,008百万円 2021年5月期 952百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△85	△276	51	376
2021年5月期	179	△127	360	686

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,843	24.6	229	530.8	226	558.0	155	677.1	38.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	4,006,100株	2021年5月期	3,991,500株
2022年5月期	一株	2021年5月期	一株
2022年5月期	3,995,150株	2021年5月期	3,782,908株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社が関わる国内電子商取引市場では政府によるキャッシュレス化の推進とともに、感染症対策に伴う生活様式の変化から在宅での消費需要が高まっており、各産業においてEC化率が引き続き伸長すると見られております。これに伴って、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められております。

当社は多くのお客様に「ebisumart」をより便利により安心して利用頂くために、品質向上および機能の改善・強化に注力し、流通総額が大きいハイエンド層向けの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も進めております。また、「ebisumart」の経験とノウハウを生かし、EC構築市場における幅広いターゲット層に向けた新たなサービス「ebisumart zero」の提供も開始いたしました。さらに、今後の拡大が見込まれる越境EC市場に対応するため、越境EC支援事業者と資本提携を行い、EC事業様の国内外におけるEC運営を包括的に支援する取り組みを開始いたしました。一方で、従来のクラウドシステムからより汎用性の高いクラウドシステムへの移行に伴う原価が想定以上に発生したこと、また、新規受注案件の大型化に伴いリードタイムが長期化したことにより受注金額や開発部門の稼働時間が当初計画を下回りました。これらの結果、売上高2,283,193千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は36,420千円（前年同期比82.5%減）、経常利益は34,349千円（前年同期比82.3%減）、当期純利益は20,105千円（前年同期比84.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社はクラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比べ51,604千円増加し、1,499,645千円となりました。主な要因は、売上の増加により売掛金が109,701千円増加したことや、自社利用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が207,919千円増加したこと、並びに現金及び預金が310,510千円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ3,869千円減少し、491,258千円となりました。主な要因は、未払法人税等が支払により53,597千円減少したことや借入れにより短期借入金が50,000千円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ55,473千円増加し、1,008,388千円となりました。主な要因は、収益認識基準に関する会計基準等の適用に伴い繰越利益剰余金が34,060千円増加したこと、当期純利益20,105千円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は67.2%（前事業年度末は65.8%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ310,510千円減少し、376,041千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは85,112千円の支出となりました。これは主に法人税等の支払額78,710千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは276,706千円の支出となりました。これは主にサービス充実を目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出254,384千円によるものであります。

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは51,308千円の収入となりました。これは主に短期借入金  
金の増加額50,000千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社が関連するEC市場は、リモートワーク定着による在宅時間の増加や業界を問わずデジタル化が進む中で、  
B to B、B to C共に引き続き拡大傾向が継続すると予想されますが、一方では業界におけるエンジニアの数が  
不足しており、当社におきましてもエンジニアの確保が重要な経営課題となっております。このような環境のな  
か、クラウドコマースプラットフォーム「ebisumart」の確固たる地位を構築・獲得し、中長期的な経営戦略を実  
現するため、以下の項目を今後の課題として位置付けております。

当社は、従来より既存顧客の満足度向上および新規顧客の開拓を図るため、組織改編を実施しマーケティング部  
門の強化および保守売上上の積み上げ、新規受託開発売上の獲得に努めてまいりました。また、「ebisumart」をよ  
り信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001  
の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明も引き続き  
実施、取得いたしました。さらに、スモールスタート向けクラウドコマースプラットフォーム「ebisumart zero」  
をリリースし、幅広いターゲット層にアプローチを開始いたしました。

今後は、これらをベースにさらに快適・安全に「ebisumart」を利用していただくためシステムの継続的なア  
ップデートを行ってまいります。具体的には機能拡充、品質向上、セキュリティ強化を重点的に取り組むとともに、  
ブランド戦略の強化、R&Dによる先端技術の開発、セールス・生産体制の強化を行いお客様の事業拡大に貢献し  
てまいります。合わせて、新サービスの構築・展開についても引き続き検討してまいります。

また、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きいハイエンド層向けをターゲット  
にした、新スペックでの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も継続して進めております。柔軟なカス  
タマイズの優位性をそのままに、新たなターゲットとカスタマイズクラウドEC市場において高いシェアの確保に  
努めてまいります。

これらの事業活動を通じ、収益手段の多様化を図り、保守売上上の継続的な拡大並びに収益の向上を目指してまい  
ります。

このような取り組みにより、2023年5月期の当社の業績は、売上高2,843百万円（前期比24.6%増）、営業利益  
229百万円（前期比530.8%増）、経常利益226百万円（前期比558.0%増）、当期純利益は155百万円（前期比  
677.1%増）となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、現時点では特に発生しておらず、上記の  
業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。当社事業への影響について慎重に検討し、今後修正が必要と判  
断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	686,552	376,041
電子記録債権	2,874	7,689
売掛金	356,074	—
売掛金及び契約資産	—	465,775
仕掛品	25,087	28,171
貯蔵品	126	73
前払費用	45,812	77,947
未収還付法人税等	—	14,506
その他	1,144	1,178
流動資産合計	1,117,671	971,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,842	28,842
減価償却累計額	△10,638	△12,784
建物(純額)	18,204	16,057
工具、器具及び備品	53,933	64,437
減価償却累計額	△41,316	△53,232
工具、器具及び備品(純額)	12,616	11,205
リース資産	6,915	1,014
減価償却累計額	△6,915	△1,014
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	30,820	27,263
無形固定資産		
ソフトウェア	104,455	205,756
ソフトウェア仮勘定	99,522	206,141
無形固定資産合計	203,978	411,897
投資その他の資産		
投資有価証券	—	9,996
敷金	76,968	76,968
長期前払費用	45	—
繰延税金資産	12,558	136
その他	8,889	4,889
貸倒引当金	△2,889	△2,889
投資その他の資産合計	95,571	89,100
固定資産合計	330,370	528,261
資産合計	1,448,042	1,499,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,380	61,734
短期借入金	100,000	150,000
未払金	69,457	98,048
未払費用	157,496	134,427
未払法人税等	53,597	—
未払消費税等	35,942	4,471
前受金	24,029	21,613
預り金	5,477	6,096
その他	880	—
流動負債合計	480,261	476,392
固定負債		
資産除去債務	14,866	14,866
固定負債合計	14,866	14,866
負債合計	495,128	491,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	392,929	393,583
資本剰余金		
資本準備金	276,529	277,183
利益剰余金		
利益準備金	648	648
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	282,807	336,973
利益剰余金合計	283,455	337,621
株主資本合計	952,914	1,008,388
純資産合計	952,914	1,008,388
負債純資産合計	1,448,042	1,499,646



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,170,319	2,283,193
売上原価	1,262,420	1,476,945
売上総利益	907,898	806,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,421	119,411
給料及び手当	268,144	265,527
減価償却費	4,408	4,263
貸倒引当金繰入額	△235	—
その他	307,610	380,624
販売費及び一般管理費合計	699,348	769,826
営業利益	208,550	36,420
営業外収益		
受取保険金	3,111	—
助成金収入	1,361	600
その他	22	5
営業外収益合計	4,496	605
営業外費用		
支払利息	2,565	1,319
損害賠償金	—	1,188
上場関連費用	16,090	—
その他	665	168
営業外費用合計	19,320	2,676
経常利益	193,726	34,349
特別損失		
会員権評価損	—	4,000
特別損失合計	—	4,000
税引前当期純利益	193,726	30,349
法人税、住民税及び事業税	70,958	12,853
法人税等調整額	△8,258	△2,609
法人税等合計	62,700	10,244
当期純利益	131,025	20,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	116,400	—	648	151,781	152,429	268,829	268,829
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	116,400	—	648	151,781	152,429	268,829	268,829
当期変動額							
新株の発行	269,773	269,773	—	—	—	539,546	539,546
新株の発行(新株予約権の 行使)	6,756	6,756	—	—	—	13,512	13,512
当期純利益	—	—	—	131,025	131,025	131,025	131,025
当期変動額合計	276,529	276,529	—	131,025	131,025	684,084	684,084
当期末残高	392,929	276,529	648	282,807	283,455	952,914	952,914

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	392,929	276,529	648	282,807	283,455	952,914	952,914
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	—	34,060	34,060	34,060	34,060
会計方針の変更を反映した当 期首残高	392,929	276,529	648	316,867	317,515	986,974	986,974
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予約権の 行使)	654	654	—	—	—	1,308	1,308
当期純利益	—	—	—	20,105	20,105	20,105	20,105
当期変動額合計	654	654	—	20,105	20,105	21,413	21,413
当期末残高	393,583	277,183	648	336,973	337,621	1,008,388	1,008,388

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	193,726	30,349
減価償却費	43,989	60,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235	—
受取利息	△3	△5
支払利息	2,565	1,319
上場関連費用	16,090	—
会員権評価損	—	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,863	△1,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,907	△20,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,473	△11,328
未払金の増減額 (△は減少)	20,510	30,411
未払費用の増減額 (△は減少)	46,664	△23,096
前受金の増減額 (△は減少)	3,784	△2,416
その他	△12,909	△72,706
小計	253,883	△5,114
利息の受取額	3	5
利息の支払額	△2,668	△1,292
法人税等の支払額	△72,049	△78,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,170	△85,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,716	△12,325
無形固定資産の取得による支出	△111,815	△254,384
投資有価証券の取得による支出	—	△9,996
その他の支出	△6,605	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,137	△276,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△26,076	—
株式の発行による収入	539,546	—
上場関連費用の支出	△16,090	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,512	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,892	51,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,925	△310,510
現金及び現金同等物の期首残高	273,627	686,552
現金及び現金同等物の期末残高	686,552	376,041

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム受託開発売上について、当事業年度より期間がごく短いものを除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積もり総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)により算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、34,060千円増加しております。また、当事業年度の売上高が122千円、売上原価が4,537千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ4,415千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、クラウドコマースプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	238円74銭	251円71銭
1株当たり当期純利益	34円64銭	5円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円19銭	4円99銭

(注) 1. 当社は、2020年8月25日付けで東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	131,025	20,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	131,025	20,105
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,782,908	3,995,150
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	49,589	32,667
(うち新株予約権 (株))	49,589	32,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。